

令和3年度当初予算のポイント

I 予算規模

令和3年2月 福島県

1兆2,585億14百万円 (対前年度 ▲1,833億円 ▲12.7%)

うち 復興・創生分 2,585億34百万円 (対前年度 ▲2,458億円 ▲48.7%)

※復興に係る公共事業▲1,507億円、除去土壌搬出等事業及び除染基金積立▲661億円、令和元年東日本台風災害対応▲448億円など、復興や復旧事業の進捗により減
※一方、新型コロナウイルス感染症対応として+912億円、防災力強化に向けた公共事業+207億円などを計上している。

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に総力を挙げて取り組むとともに、令和元年東日本台風等災害からの復旧と防災力強化を切れ目なく進め、新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成。

II 歳入

1 県税 2,186億51百万円
(対前年度 ▲139億円 ▲6.0%)

新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響により、法人事業税や法人県民税、個人県民税などを中心に、前年度より減少する見込み。

2 地方譲与税 229億10百万円
(対前年度 ▲122億円 ▲34.8%)
全国的な特別法人事業税等の減等により譲与額が減少する見込み。

3 地方交付税等
(1) 実質的な地方交付税 2,445億89百万円 (①+②)
(対前年度 +211億円 +9.4%)

① 地方交付税 1,898億円
(対前年度 +18億円 +1.0%)
② 臨時財政対策債 547億89百万円
(対前年度 +193億円 +54.4%)

(2) 震災復興特別交付税 150億95百万円
(対前年度 ▲795億円 ▲84.0%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

4 国庫支出金 2,192億6百万円
(対前年度 ▲809億円 ▲27.0%)

復興に係る公共事業の減等により減額となる見込み。

5 県債 1,931億76百万円
(対前年度 +270億円 +16.2%)

① 借換債を除いた県債の規模
1,573億80百万円(対前年度 +244億円 +18.3%)
【県債依存度 12.9%】

② 借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模
1,025億91百万円(対前年度 +51億円 +5.2%)
【県債依存度 8.8%】

※ 臨時財政対策債: 実質的な地方交付税
(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

令和3年度末見込み 1兆6,131億円(対前年度 +642億円)
臨時財政対策債除く 9,786億円(対前年度 +413億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 3,918億7百万円
(対前年度 ▲16億円 ▲0.4%)

- ① 人件費(対前年度 +28億円 +1.1%)
退職手当の増加など
- ② 扶助費(対前年度 ▲44億円 ▲15.9%)
災害救助費(復興分や台風災害復旧分)の減少など
(間接扶助費を含めると 対前年度 ▲33億円 ▲3.3%)
- ③ 公債費(対前年度 +0億円 +0.0%)

2 投資的経費 1,868億68百万円
(対前年度 ▲1,782億円 ▲48.8%)

- ① 公共事業(対前年度 ▲1,720億円 ▲55.3%)
復興分や令和元年東日本台風等災害復旧の減
一方、防災力強化に向けた事業費は増加
※公共事業における維持補修費を含めると▲1,599億円▲46.9%
※公共事業費全体額 1,814億円

② その他(対前年度 ▲61億円 ▲11.4%)
県立医大保健科学部整備事業の減少など

3 一般行政経費 6,798億38百万円
(対前年度 ▲36億円 ▲0.5%)

- ① 補助費等(対前年度 ▲423億円 ▲10.0%)
市町村除去土壌搬出等支援事業の減少など
- ② 維持補修費(対前年度 +105億円 +27.3%)
河川の浚渫を始め、公共施設等の
維持管理・防災力強化の増加など
- ③ その他(対前年度 +281億円 +12.5%)
中小企業等の資金繰り支援を始め、感染症対策の増加など

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 678億円

複合災害からの復興や新型コロナウイルスへの対応などに係る多様かつ膨大な事業を実施するためには、678億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

<復興・創生分> 329億円

① 歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(328億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(1億円)

<通常分> 349億円

① 歳入確保(58億円)

- ・特定目的基金の活用(13億円)
- ・行政改革推進債、退職手当債の活用(45億円)

② 歳出抑制(▲16億円)

(感染症の影響を踏まえた事業見直し徹底や整理合理化)

③ 繰越金の活用(15億円)

④ 主要基金の取崩し(260億円)

※主要基金の令和3年度末残高見込み:16億円

Ⅴ 重点施策体系における主要事業

1 復興・再生の加速

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 566億円(40件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 50億円(36件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 713億円(75件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 737億円(64件)

2 地方創生の推進

- ① 輝く人づくりプロジェクト 210億円(104件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 235億円(57件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 853億円(74件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 32億円(31件)

合計 3,397億円(481件)

(注)表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。